

金融動向

◇貸出金利の下げ幅は既往最大

(金融市場——資金余剰額は前年比半減)

1月の金融市場をみると、銀行券は昨年末の還収が例年に比し早めかつ大幅であったため、17,767億円の還収超と前年(同18,934億円)を若干下回った。一方、財政資金は、一般財政が前年をかなり下回る揚超にとどまり、また外為会計も前年比様変りの払超となったものの、国債が引続き大量に発行されたため、総収支じりでは15,771億円の揚超と前年(同14,988億円)をいくぶん上回った。この結果、「その他」勘定(揚超415億円、前年同540億円)を合わせた月中資金余剰額は1,581億円と前年(同3,406億円)に比べほぼ半減し、この間における準備預金の積み増し(1,456億円)を差引いた資金余剰額125億円に対し、日本銀行は貸出の回収で調整した。

この間、コール・手形売買市場では、銀行券の

資金需給実績

(単位・億円)

	50 年	51 年	
	12 月	1 月	前年同月
銀行券	22,235	△ 17,767	△ 18,934
財政資金	7,425	△ 15,771	△ 14,988
その他	△ 931	△ 415	△ 540
資金過不足	15,742	△ 1,581	△ 3,406
準備預金	2,359	△ 1,456	△ 1,438
本行信用	13,383	△ 125	△ 1,968
うち貸出	6,051	△ 125	312
債券売買	5,701	—	—
買入手形	1,631	—	△ 2,280
銀行券発行残高	126,171	108,404	97,744
準備預金残高	15,446	16,902	21,369
本行貸出残高	17,773	17,648	17,093
本行買入手形残高	23,237	23,237	39,550

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

還流を映じて需給が小緩み、預金準備率の引下げが決定された翌日の21日以降コール・レート、手形売買レートは、いずれも0.5%低下した(月末、コール無条件もの出し手レート7.0%、手形買い手レート7.75%)。

(通貨——マネー・サプライの増勢続く)

1月の銀行券平均発行高は、前年同月比+9.8%と前月(+9.4%)を上回り、また季節調整済み前月比も+1.6%と前月(-0.0%)に比べて伸び率

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
50年1～3月平均	17.9	18.3	1,292	1,156
4～6月〃	12.8	15.0	471	673
7～9月〃	11.2	11.3	1,006	686
10～12月〃	9.9	10.6	502	694
50年10月	10.9	11.6	600	798
11〃	11.1	11.2	1,162	321
12〃	8.1	9.4	△ 1,058	△ 12
51年1月	10.9	9.8	3,953	1,568

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

3. △印は減少。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 (前年同 期(月) 比)	預金通 貨回 転率 指標
	総 通 貨		定期 性 預金		総通貨 + 定期性 預金	全 為 決 済 高	一 国 替 平 均 高
	現金 通貨	預金 通貨	現金 通貨	預金 通貨	現金 通貨	預金 通貨	預金通貨 残高水準 (季節調 整済み)
50年	%	%	%	%	%	%	%
1～3月平均	13.5	17.8	12.4	11.1	12.0	17.7	5.49
4～6月〃	12.4	15.1	11.8	12.7	-12.6	14.2	5.00
7～9月〃	12.0	11.9	12.1	14.4	13.5	18.7	5.04
10～12月〃	10.7	10.9	10.6	16.5	14.2	19.1	5.15
50年9月	12.2	11.9	12.2	14.8	13.8	23.1	5.08
10〃	12.0	11.9	12.0	15.7	14.3	17.8	5.12
11〃	8.8	10.9	8.3	17.1	13.9	17.1	5.22
12〃	11.2	10.0	11.5	16.7	14.5	21.4	5.11

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

を高めた。これには、遅れていた一部地方公共団体のベア追払いが行われたことなどが響いているものとみられる。

12月の狭義マネー・サプライ(M₁、現金通貨プラス預金通貨)の前年比伸び率は+11.2%(10月+12.0%、11月+8.8%)と前月までの増勢鈍化のあと伸びを高めた。これは前月、前々月に預金金利引下げを見越して要求払い預金から定期性預金へシフトする動きがみられたこともあって、当月は要求払い預金水準の復元をはかる動きがみられ

たことによる面が大きい。

一方、定期性預金の伸び率はこうしたシフトの一巡を映じて+16.7%(10月+15.7%、11月+17.1%)と前月に比べ小幅ながら鈍化した。

この結果、広義マネー・サプライ(M₂、M₁プラス定期性預金)は+14.5%(10月+14.3%、11月+13.9%)とM₁の伸びを主因に再び伸びを高めた。

12月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は鉱工業出荷額(3ヵ月前)が増加を続けているものの、預金通貨がこれをかなり上回る増加となったため、5.11と前月(5.22)に比べ下落した。

(財政資金——国債の大幅発行続く)

1月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は9,851億円の揚超と前年(同13,179億円)をかなり下回る揚超にとどまった。これは、税収が、源泉所得税、法人税を中心に引続き前年を下

財政資金対民間収支実績

(単位：億円)

	51年1月	前年同月	前年比
一般財政	△ 9,851	△ 13,179	3,328
純一般	△ 10,720	△ 14,041	3,321
租税	△ 12,498	△ 13,692	1,194
社会保障	2,090	1,334	756
防衛関係費	693	647	46
公共事業関係費	727	969	△ 242
交付金	52	30	22
義務教育費	792	621	171
一般会計諸払	1,833	1,801	32
資金運用部	1,468	1,448	20
保険	△ 1,760	△ 1,574	△ 186
郵便局	△ 5,333	△ 6,314	981
国鉄	296	378	△ 82
電電	△ 793	△ 947	154
金融公庫	726	829	△ 103
食管	△ 510	△ 315	△ 195
代預	1,379	1,177	202
国債	△ 6,715	△ 1,241	△ 5,474
新規長期国債	△ 6,418	△ 1,269	△ 5,149
発行(当年度分)	△ 6,419	△ 1,271	△ 5,148
償還	1	2	△ 1
借換(乗換)	—	—	—
T B 公募・償還	△ 297	28	△ 325
外為	795	△ 568	1,363
総収支じり	△ 15,771	△ 14,988	△ 783

(注) △印は揚超。

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物相場 (月・旬末)	基準相場 (IMF方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (うち先物)
48年 2月14日	271.20	—13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	—16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	— 2.67	p 24.00	866(124)
50年6月	296.35	— 3.93	d 0.94	192(102)
7月	297.35	— 3.58	d 0.20	188(103)
8月	297.90	—3.39	p 1.95	216(116)
9月	302.70	—1.75	p 5.88	235(122)
10月	301.80	— 2.05	p 1.33	202(111)
11月	303.00	— 1.65	p 1.25	213(108)
12月	305.15	— 0.93	p 1.38	220(121)
51年1月	303.70	—1.42	p 0.13	207(104)
1月上旬	306.05	— 0.64	p 1.05	177(90)
中々	304.00	— 1.32	d 1.45	254(118)
下々	303.70	— 1.42	p 0.13	189(102)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

回ったうえ、国民健康保険助成費、福祉年金等の支払増大がみられたためである。

次に国債は、新規長期国債の発行が6,419億円と引続き前年(1,271億円)を大幅に上回ったうえ、政府短期証券も前年(償還超28億円)とは様変りの公募超297億円となったため、全体では揚超6,715億円と前年(同1,241億円)比5,474億円の揚超増となった。この間、外為会計は、輸出の回復期待などを背景に為銀筋が手元取崩しの動きを示したこともあって795億円の払超(前年揚超568億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは15,771億円の揚超と前年(同14,988億円)をいくぶん上回る揚超となった。

(外国為替市場——米ドル相場は中旬以降軟化)

1月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、上旬末にかけて一時小反騰を示し306円05銭まで上昇したものの、その後はかなり急速に軟化し、303円70銭で越月した(前月末305円15銭)。これは為銀が12月に大量の補充買いを行ったことの反動もあって当月は手元を取崩したこと、外銀の円転換が当月から実施の増わ

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		50 年		50 年		50 年		50 年	
		7～9月	10～12月	11月	12月	7～9月	10～12月	11月	12月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	28,037	44,318	21,105	27,000	26,939	33,613	7,760	20,523
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 75.5	+ 76.0	+ 11.3	+ 71.3	+ 41.2	+ 27.6	+ 35.2	+ 15.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 11.8	+ 13.4	+ 13.0	+ 14.2	+ 10.8	+ 11.4	+ 11.4	+ 11.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.4	+ 3.7	+ 1.1	+ 1.7	+ 2.9	+ 2.8	+ 0.9	+ 0.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	13,130	25,662	5,578	16,455	12,667	16,156	2,664	10,859
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 50.7	2.5倍	- 22.7	2.2倍	+ 28.4	+ 23.8	+ 3.3	+ 14.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 10.4	+ 13.1	+ 12.2	+ 14.2	+ 10.3	+ 10.8	+ 10.8	+ 10.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.9	+ 4.1	+ 0.9	+ 2.0	+ 2.6	+ 2.7	+ 0.7	+ 0.7
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	10,713	18,146	14,198	9,691	10,279	12,897	3,605	7,686
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 71.0	+ 20.6	+ 39.4	+ 10.1	+ 31.1	+ 26.6	+ 80.1	+ 12.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.4	+ 14.3	+ 14.6	+ 14.5	+ 12.4	+ 12.5	+ 12.6	+ 12.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.8	+ 3.0	+ 1.9	+ 1.1	+ 3.4	+ 2.8	+ 1.2	+ 0.9
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	492	1,054	324	- 2.0	3,179	3,515	1,064	1,291
	前 年 比 増 減 率 (%)	(- 91)	4.4倍	- 49.8	(- 583)	+ 38.8	+ 41.7	+ 30.5	+ 21.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 10.3	+ 14.0	+ 11.9	+ 15.7	+ 11.5	+ 12.2	+ 12.2	+ 12.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.5	+ 3.9	- 0.1	+ 1.6	+ 3.2	+ 3.0	+ 0.9	+ 0.9
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,623	11,086	2,809	9,128	4,656	6,153	2,573	2,516
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 17.1	+ 15.0	+ 2.8	+ 18.5	+ 29.9	+ 25.6	+ 96.2	- 15.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.6	+ 14.9	+ 14.8	+ 15.0	+ 15.0	+ 15.2	+ 15.8	+ 14.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.3	+ 3.3	+ 1.1	+ 1.4	+ 4.1	+ 3.4	+ 1.6	+ 0.6
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	7,124	13,834	3,673	9,175	8,222	10,305	3,066	5,813
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 33.0	+ 11.7	+ 45.6	+ 4.4	2.2倍	+ 32.9	+ 69.3	+ 7.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.7	+ 16.3	+ 16.7	+ 16.0	+ 15.7	+ 17.0	+ 17.4	+ 17.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.0	+ 3.4	+ 1.5	+ 0.8	+ 5.3	+ 4.0	+ 1.5	+ 0.8

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 50年12月は速報値。

く措置もあってかなり進捗したこと、海外からの円買い需要が引き続き増加したこと、などによるものである。

一方先物相場は、上旬中総じて輸出入予約に動意が乏しく、ほぼ直物に追随した動きを示したが、その後は目先相場観の変化もあって、輸出予約が増加したほか、為銀も買持ポジション圧縮をはかるなどの動きをみせたため、相場は下落し、直先スプレッドはディスカウントないしほぼフラット気味に推移した。

(貸出——引き続き増加)

12月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中20,523億円の増加(前年17,827億円増)となり、この結果10～12月通計の増加額は前年を約3割方上回った。月末残高の前年比伸び率は、前月に比べ都市銀行がやや上昇、地方銀行は横ばいとなり、全体では+11.5%とやや上昇した(前月+11.4%)。

一方、12月の中小企業金融機関の貸出をみると、月末残高の前年比伸び率は、11月末休日による高止まり分の反落から、相互銀行、信用金庫とも前月に比べ低下したが、10～12月通計の貸出増加額はともに前年同期をかなり上回った。

この間、資金需要の動向をみると、前向き資金需要は、家電、自動車関連等一部流通業者や住宅関連企業などには若干動意がうかがわれるもののまだその水準は低い。また、後向き資金需要は、非鉄、海運、砂糖などの滞貨・減産、赤字補てん資金や商社の系列先支援資金などなお根強く尾を引くものもみられるが、これまで需資強調であった鉄鋼で、輸出の持直し傾向を反映して借入れ需要の腰が弱まる傾向にあるなど総じてみれば一巡傾向がかなり明りょうとなってきた。この間、金利負担の軽減を企図した借入金返済の動きも、優良企業を中心に漸次広がる気配をみせている。

一方、金融機関の融資態度をみると、上記のような需資動向をながめさらに弾力的となってきたおり、非製造業、中堅・中小企業等を中心に需資開拓に取組んでいるほか、住宅ローンを中心とする個人向け融資にもかなり注力してきている。

(預金、ポジション——預金は大幅な増加)

12月の全国銀行の実質預金は、27,000億円増と、増加額は前年(同15,760億円)を大幅に上回り月末残高の前年比伸び率も+14.2%と前月(同+13.0%)に比べかなり上昇した。これは、個人預金がまずまずの伸びを示したほか、法人預金が、建設関係を中心とする財政資金の流入や企業の手元流動性補てんの動きなどから好調に推移したことが大きいとみられる。業態別にみると、都市銀行が、前年伸び悩んだ法人預金が本年はかなりの増加をみたことを主因に、前年比2倍以上の著増となったのに対し、地方銀行は、2月分地方

金融機関ポジション動向

(単位：億円)

		50 年		50 年	
		7～9月	10～12月	11月	12月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△76,099 (△84,039)	△70,198 (△85,446)	△64,174 (△79,369)	△70,198 (△85,446)
	都市銀行	△88,595 (△86,475)	△79,980 (△89,284)	△76,930 (△83,576)	△79,980 (△89,284)
	地方銀行	9,686 (6,493)	8,140 (6,898)	10,554 (7,439)	8,140 (6,898)
	相互銀行	4,301 (3,651)	6,814 (6,063)	3,987 (4,324)	6,814 (6,063)
	信用金庫	17,703 (16,984)	17,812 (18,587)	17,788 (18,261)	17,812 (18,587)
	増減額				
増 減 額	全国銀行	△2,676 (△11,486)	5,903 (△1,407)	16,203 (7,146)	△6,023 (△6,077)
	都市銀行	△6,471 (△12,227)	8,614 (△2,809)	4,626 (2,050)	△3,050 (△5,707)
	地方銀行	1,007 (906)	△1,546 (404)	10,181 (5,169)	△2,414 (△541)
	相互銀行	△1,158 (△30)	2,512 (2,412)	234 (821)	2,827 (1,738)
	信用金庫	△2,275 (1,918)	108 (1,603)	109 (653)	24 (326)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 50年12月は速報値。

交付税の繰上げ支出が行われた前年との比較ではやや伸び悩みとなった。

また、12月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が前月に比べてやや上昇、一方信用金庫では前月比低下となった。

12月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、国債引受の増加はあったものの、上記預貸事情の好転などから、月中6,023億円の悪化と前年(同6,077億円の悪化)並みの悪化にとどまった。業態別にみると、都市銀行の悪化幅が前年を下回ったのに対し、地方銀行は前年を上回る悪化となったが、これは上記の預金事情を反映した面が大きい。

一方、12月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行は前年を上回る好転となったのに対し信用金庫の好転幅は前年を下回った。

(貸出金利——既往最大の低下)

12月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中—0.208%の低下となり、月中低下幅としてはこれまでの最高である47年7月の—0.120%を大幅

に上回る既往最高を記録。このように当月大幅な利下げとなったのは、もともと12月は年末月に当るうえ、11月末休日に伴うずれ込み分もあって手形の書換えが集中したため、第4次公定歩合引下げや預金金利引下げの影響が強く現れたことが主因であるが、このほか当月には相対的に低利な決算・賞与資金や地方公共団体向け貸出のウェイトが増加したことも影響している。

業態別にみると、都市銀行、地方銀行、信託銀行(銀行勘定)とも既往最高の月中低下幅を記録したほか、長期信用銀行の貸出金利も4月の公定歩合引下げ以降初めて低下に転じた。

この結果、4月の第1次公定歩合引下げ以降9か月間の通算低下幅は—0.896%となり、公定歩合引下げ幅に対する追従率は35.8%となった。

◇株式市況は活況、公社債市況は通月堅調裡に移

1月の株式市況は、大発会の7日に旧ダウ平均4,400円台を回復、12日には4,580円17銭と昨年来の高値(5月12日、4,564円52銭)を更新したあと、16日までほぼ一貫してじり高歩調をたどった。そ

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
					%	百万株	億円
50年 4～6月	332.97(5/16)	316.42(4/22)	4,564.52(5/12)	4,355.11(4/22)	1.98	190	1,385
7～9月	332.65(7/ 1)	288.62(9/29)	4,541.25(7/ 1)	3,814.02(9/29)	2.21	128	848
10～12月	323.43(12/27)	290.97(10/ 2)	4,360.42(10/29)	3,870.11(10/ 1)	1.94	208	1,048
50年 10月	317.14(29)	290.97(2)	4,360.42(29)	3,870.11(1)	2.05	234	927
11月	317.96(29)	313.08(6)	4,354.96(10)	4,245.39(25)	2.03	189	996
12月	323.43(27)	312.46(17)	4,358.60(27)	4,177.12(17)	1.94	197	1,048
51年 1月	342.84(31)	326.28(5)	4,684.25(31)	4,403.06(5)	1.85	401	1,167
50年12月上旬	317.99(3)	313.38(9)	4,331.88(3)	4,233.02(9)	2.04	181	1,010
中月	315.55(11)	312.46(17)	4,249.55(11)	4,177.12(17)	2.00	189	1,052
下月	323.43(27)	314.15(23)	4,358.60(27)	4,222.40(23)	1.94	228	1,048
51年1月上旬	334.75(10)	326.28(5)	4,516.28(10)	4,403.06(5)	1.90	392	1,052
中月	341.57(16)	338.98(12)	4,629.56(16)	4,580.77(12)	1.86	461	1,193
下月	342.84(31)	336.02(22)	4,684.25(31)	4,568.16(22)	1.85	367	1,167

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債	政 保 債	地 方 債	利 付 金 融 債	一 般 事 業 債		電 力 債	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債
		(第19回債)	(鉄道債)	(東京都債)	(3 銘柄 平 均)	A A 格 債 (12銘柄 平 均)	A 格 債 (4 銘柄 平 均)	(7 銘柄 平 均)	(最近発行 5 銘柄 平 均)
償 還 年 月		52.8	58.4	53.9	52.1～ 54.1	52.1～ 60.2	52.8～ 56.2	53.11～ 60.5	59.9～ 60.12
利 回 り (%)	50 年 11 月 末	9.78	9.56	9.55	9.49	9.54	9.53	9.49	9.53
	12 "	9.48	9.50	9.50	9.30	9.40	9.39	9.40	9.29
	51 年 1 月 末	8.70	8.98	8.94	8.28	8.61	8.57	8.90	8.79
価 格 (円)	50 年 11 月 末	95.15	87.60	89.30	96.85	96.03	96.90	95.29	95.57
	12 "	95.75	87.90	89.55	97.25	96.80	97.28	95.64	96.81
	51 年 1 月 末	97.00	90.00	91.85	98.95	98.45	98.88	97.61	99.26
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.227	8.391	8.639	8.300	(8.857) 8.894	(8.958) 8.994	(8.857) 8.894	8.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資 金 調 達 総 額		うち額 払 込 込 額		プレミアム額	
	前 年		前 年		前 年		前 年	
50年7～9月	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
10～12月	64	98	2,456	1,335	1,952	599	504	736
	74	110	3,239	1,309	2,206	843	1,033	466
50 年 11 月	33	60	844	560	360	383	484	177
12 "	17	23	1,410	298	1,145	240	265	58
51 年 1 月	4	6	271	180	171	179	100	1

の後さすがに騰勢一服となったが、月末にかけては再び上昇に転じ、結局東証旧ダウ4,684円25銭、東証指数342.84(前月末旧ダウ4,358円60銭、東証指数323.43)の高値で越月した。

これは、海外株価の上伸や、外人買の活発化に加え、証券会社が昨年末以来営業姿勢を積極化させていることを背景に、大口投資家等が積極的に買い進んだためである。こうした状況下、月中1日平均出来高は401百万株と前月(197百万株)を大幅に上回った。なお信用買い残の増加傾向に堪がみ、高値更新を契機として、1月13日以降委託保証金率、貸借担保金率の引上げ(30→40%)が実施された。

1月の公社債市況は短期債、長期債ともほぼ全

面高となり、この結果、月末の金融債、事業債の最長期ものの利回りはほぼ新発債の応募者利回り並みとなった。これは一般的な金利低下が進むなかで、債券売りの動きが鈍る一方、農林系統金融機関、信金などのほか一部事業法人筋が債券購入意欲を強めたためである。

この間債券の条件付売買をみると、レートは月初に急速な下げをみた後も、企業の需資落着き等を映じて売り物が少ない一方、事業法人、官庁共済等からの買い引合が多かったことからレートはさらに低下傾向をたどった。

1月の増資(上場会社有償払い込み分)は、鉄鋼の大口増資があった前月(1,410億円)と様変りに271億円と低水準。

1月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、事業債、政保債の減少から2,050億円と前月(2,340億円)を290億円下回った。事業債の消化状況をみると、既発債の市況が堅調裡に推移したことを背景に中小企業金融機関などが積極的な買い姿勢に転じたこともあり、募集残の発生した11、

12月とは様変りに、月央までに消化をほぼ完了した模様。

1月の転換社債発行額は、47年3月以来3年10か月ぶりにゼロとなった。

1月の国債発行額(シ团引受分、額面)は、6,500億円と前月(4,000億円)比2,500億円の増加となった。うち証券会社取扱にかかると一般募集分は320億円と前月(340億円)比20億円の減少となった。一般募集分の消化は、証券会社の販売努力のほか前月から本格化した政策協力消化もあって順調であった。

1月の金融債発行額(純増ベース)をみると、既発債の市況が通月堅調裡に推移したのを映じて利付債の売行きが好調であった反面、割引債が前月みられた税率引上げ前の駆け込み需要の反動もあって大幅減となったため、全体でも2,228億円と前月(3,977億円)比1,749億円の減少となった。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		51年
	7～ 9月	10～ 12月	11月	12月	1月
事業債	4,022 (2,903)	3,920 (2,553)	1,240 (744)	1,370 (956)	1,220 (840)
うち電力	1,395 (950)	1,730 (1,152)	550 (334)	680 (525)	555 (403)
一般	2,627 (1,953)	2,190 (1,401)	690 (410)	690 (431)	665 (437)
地方債	561 (389)	788 (569)	235 (165)	325 (254)	414 (357)
政保債	925 (62)	1,425 (693)	410 (149)	645 (415)	416 (193)
計	5,508 (3,354)	6,133 (3,815)	1,885 (1,058)	2,340 (1,625)	2,050 (1,390)
金融債	17,769 (4,808)	25,781 (10,853)	6,839 (2,972)	10,236 (3,977)	6,514 (2,228)
うち利付	6,667 (3,526)	7,916 (4,441)	3,128 (1,931)	2,072 (853)	2,476 (1,208)
新規長期国債	6,000 (5,909)	13,800 (13,704)	8,000 (7,904)	4,000 (4,000)	6,500 (6,500)
うち証券会社引受分	580	780	260	340	320
転換社債	1,420	515	285	30	0

実体経済の動向

◇生産、出荷ともほぼ横ばい

(生産——ほぼ横ばい)

12月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.2%と前月減少のあとほぼ横ばいとなった(前年同月比では+0.8%と49年5月以来1年6か月ぶりに増加)。もっとも、船舶を除くと-0.2%と引続き減少した。この結果10～12月期は前期比+0.1%(船舶を除くと同+0.3%)となった。

財別にみると、生産財は、電気銅、繊維原料、石油等を中心に増加したが、一般資本財は、クレーン、化学機械等の減少が響いて小幅減少、建設資材も形鋼、鉄骨等を中心に減少した。この間耐久消費財は、乗用車が引続き減少したほか、増勢を続けていた音響機器等も一服気味となったため2か月連続の減少となったほか、非耐久消費財も石けん、合成洗剤等を中心にわずかながら減少した。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば51年1月の生産は+3.7%、2月は+0.3%と見込まれている。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	50年				50年		
	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	10月	11月	12月
鉱指数	105.0	109.2	112.4	112.5	113.7	111.8	112.0
工業前期(月)比	-8.5	4.0	2.9	0.1	0.6	-1.7	0.2
工業前年同期(月)比	-19.4	-13.8	-7.9	-1.9	-3.7	-2.7	0.8
投資財	-6.8	0.5	-1.0	-2.4	-0.5	-3.4	-1.2
資本財	-6.0	-2.1	-1.8	-3.2	-0.6	-4.0	-1.2
同(輸送機械を除く)	-7.5	-3.5	-1.9	-1.0	-0.4	-4.0	-0.7
輸送機械	-3.4	-0.3	-0.6	—	-1.2	-4.4	—
建設資材	-8.7	7.5	1.3	-0.9	-1.2	0	-0.8
消費財	-8.4	7.9	4.0	-0.1	-0.2	-1.0	-1.1
耐久消費財	-10.6	8.3	4.5	2.2	1.8	-1.2	-1.3
非耐久消費財	-6.8	8.2	3.3	-1.9	-0.9	-1.6	-0.1
生産財	-9.7	4.4	5.7	1.6	0.6	-0.6	1.2

(注) 1. 通産省調べ、50年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。